

報道各位

2017年3月16日
住商機電貿易株式会社

インドネシアにおけるラヘンドン地熱発電所 6号機工事完工について

住商機電貿易株式会社（本社：東京都中央区、取締役社長：関根豊、以下「SMT」）は、インドネシアにおいて住友商事株式会社（本社：東京都中央区、取締役社長：中村邦晴、以下、「住友商事」）と共同で取り組むラヘンドン地熱発電所 6号機（20メガワット、以下「本発電所」）の建設工事を、完工予定日より3カ月早い2017年1月に完工しました。

本発電所は、インドネシアの北スラウェシ州ミナハサ地区に位置し、住友商事とインドネシアの大手エンジニアリング会社であるPT Rekayasa Industri（以下「レカヤサ社」）とのコンソーシアムが、国営石油ガス会社PT. Pertamina社の地熱発電子会社PT Pertamina Geothermal Energy（以下「PGE社」）より受注したものです。

本発電所の主要機器である蒸気タービンと発電機は、地熱発電設備分野において高度な技術力と多くの経験を有する富士電機株式会社が製造し、発電所および集蒸気配管の土木据付工事はレカヤサ社が担当しました。本発電所で発電される電力はインドネシア国営電力会社を通じ、近隣地域を含むスラウェシ島北部地域へ供給されております。また、同時に受注したラヘンドン地熱発電所5号機は既に2016年9月に完工し、商業運転を開始しています。

尚、本発電所建設において、高い安全基準のもと3カ月もの早期完工出来たことに対し、先に完工済みの5号機、及びウルブル3号機とともに、昨年12月にPGE社より感謝状受領に至りました。

SMTは、地域や社会のライフラインとなるインフラプロジェクトのEPC契約において、世界各国で多数の実績を有しています。EPC契約においては、受注活動から機器の輸出、据付工事を経て完工、稼働までのさまざまな業務に関連し、各国における税務・商務・法律や輸出入等の貿易実務などの幅広い専門知識と経験が必要とされます。SMTは、これまでの経験を通して培った知識を活かし、今後も着実に契約を履行し、地域社会へ貢献してまいります。

インドネシアは、世界最大級の地熱エネルギー保有国であり、その潜在能力は世界第2位にあたる29,000メガワットとも推定されています。現状、地熱エネルギーの発電への利用率は約5パーセントにとどまっていますが、インドネシア政府は2025年には地熱発電の総容量9,500メガワット達成を目標に掲げ、地熱発電を推進しています。

SMTと住友商事は、本発電所を含め、インドネシアにおける完工済み地熱発電の総容量（1,506メガワット）のうち、約51パーセント（769メガワット）に携わっており、現状では、ウルブル4号機を手掛けています。

SMT と住友商事は、地域社会の生活環境の向上と経済発展に不可欠なインフラである電力が不足するインドネシアにおいて、二酸化炭素などの環境汚染物質をほとんど排出しない再生可能なエネルギー源であり、また、他の再生エネルギーとは異なり気候などの自然現象の影響を受けにくい純国産のエネルギー源である“地熱”を利用した発電所建設による電源開発を通じて、「環境的価値」、「社会的価値」、「経済的価値」という3つの価値を提供することにより、今後もインドネシア政府が掲げる地熱発電推進計画の実現に貢献してまいります。

参考資料

■地図



■写真



【本件に関する問い合わせ先】

住商機電貿易株式会社 人事・総務部 喜志 TEL： 03-5144-9000